

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.



株式
会社

日本エム・ディ・エム
株主の皆様へ
(第35期 決算報告)

平成18年6月1日から平成19年5月31日まで

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

M Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

D Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

M Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。



代表取締役社長

沼田 逸郎

東 健一前社長の後を受け、平成19年6月に当社代表取締役社長に就任いたしました沼田 逸郎でございます。

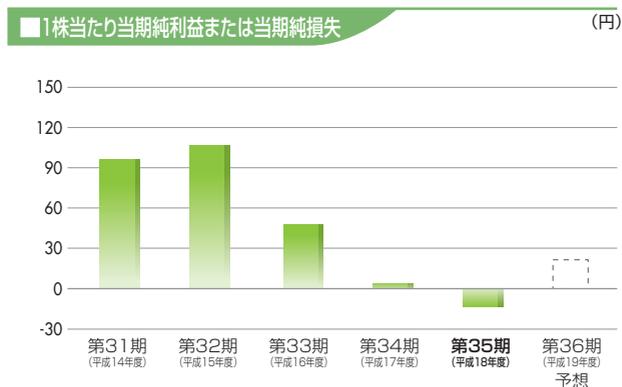
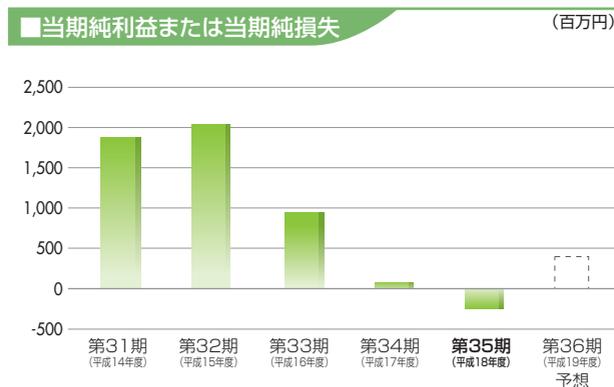
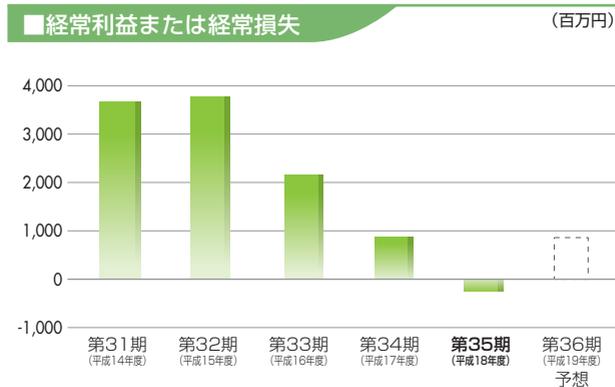
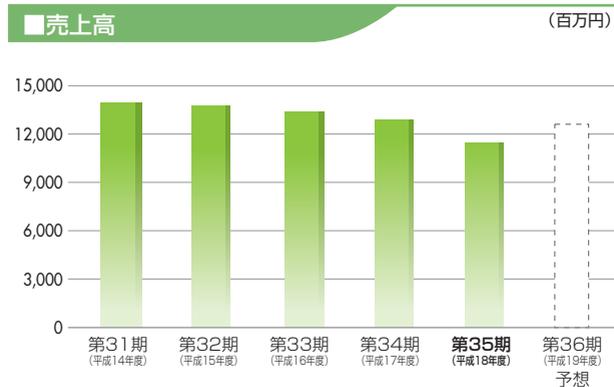
平成19年5月期は、平成10年の株式公開以来、初めて最終赤字となり配当についても無配とさせていただくなど、厳しい結果となりました。この厳しい現実を全役員・社員が真摯に受け止め、全社一丸となって「事業再構築計画」に取り組んでおります。

当社を取り巻く環境は依然として厳しいものの、高齢化が進む日本市場において、日本エム・ディ・エムの果たすべき役割は大きくなってきていると確信しております。経営理念である「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通して、医療に貢献する」を着実に実践し、株主の皆様のご期待に応えられる魅力ある日本エム・ディ・エムを実現すべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

Financial Highlights



連結	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
売上高 (百万円)	13,944	13,736	13,391	12,901	11,462
経常利益 (損失: △) (百万円)	3,667	3,763	2,157	868	△249
当期純利益 (純損失: △) (百万円)	1,885	2,041	943	60	△245
総資産 (百万円)	23,487	23,023	26,908	29,305	29,718
純資産 (百万円)	11,192	12,520	13,015	13,192	11,883
自己資本比率 (%)	47.7	54.4	48.4	45.0	40.0
1株当たり当期純利益 (純損失: △) (円)	95.84	106.38	47.51	3.25	△13.26
1株当たり純資産 (円)	598.24	672.11	699.26	712.31	641.64
自己資本当期純利益率 (%)	17.9	17.2	7.4	0.5	△2.0
総資産経常利益率 (%)	15.6	16.2	8.6	3.1	△0.8



ヒップスクリュー



人工膝関節

● 営業概況

整形外科材料市場における償還価格の引下げは、従来からの実勢価格の調整に加え、内外価格差是正が加味され、従来以上に大幅なものとなりました。実際の償還価格改定は、緩和措置により平成18年4月、平成19年1月及び平成19年4月と3回に分けて実施されましたが、当社への影響度は10%を上回る大幅な引下げとなりました。

このような厳しい状況の中、当社は新製品の充実や新たな取引先の確保などに注力してきました。平成18年11月には日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節製品の販売を一部地域で開始し、平成19年1月以降に段階的に全国展開を進めました。

ジョンソン・エンド・ジョンソン グループのデピュー社と行ってきた日本市場における骨接合材料の独占販売契約を見直し、平成19年6月1日付でジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの独占販売契約を締結しました。今後、日本の骨接合材料市場におけるシェアの回復に向けあらゆる面での協力体制を協議・検討していきます。

当連結会計年度における売上高は、新製品の寄与が限定的にとどまっている状態に加え、競争が一段と激化していることや償還価格の引下げの影響が大きく、主力の骨接合材料及び人工関節分野が大きく低迷することとなりました。また、米国においても新製品の発売が遅れたことで大幅な落ち込みとなっております。

上記要因に加え、当連結会計年度からたな卸資産の評価に新たな評価方法を適用することとしました。その結果、一時的に多額なたな卸資産評価損726百万円を売上原価に計上したことで、売上原価率が大幅に悪化しております。

販売費及び一般管理費に計上している減価償却費は、医療工具類の償却負担が依然として大きく2,253百万円と前年同期に比べ390百万円増加しております。

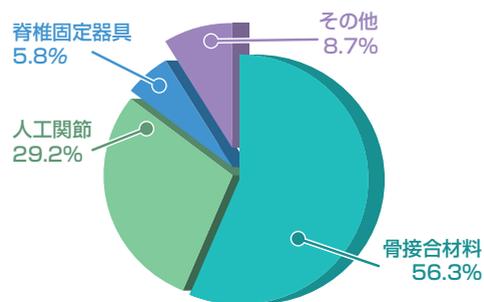
営業外損益は、外貨建て資産の換算替え等による為替差益928百万円、デリバティブ取引の時価評価に伴う為替予約等評価益331百万円を計上したことで改善しております。

● 品目別連結売上高

単位：百万円

	第34期 (前期)	第35期 (当期)
■ 骨接合材料	7,568	6,455
■ 人工関節	3,862	3,342
■ 脊椎固定器具	536	663
■ その他	934	1,002
合 計	12,901	11,462

● 品目別連結売上高構成比 (第35期)





脊椎固定器具



生体活性骨ペースト

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの契約に基づき、平成20年以降の仕入が従来のドル建てから円建てに変わる等から、従来ヘッジ手段としていたデリバティブ取引を解約、解消し、ヘッジ会計の適用を終了したことで、ヘッジ会計終了益994百万円を特別利益に計上しました。

また、事業再構築計画に基づき営業所統合、非整形事業の見直し、整形分野での商品構成の見直し等を行い、これらに関連する費用799百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は11,462百万円(前年同期比11.2%減)、経常損失は249百万円、当期純損失は245百万円となりました。

● 品目別の状況

■ 骨接合材料

新製品バーサティビアルネイルなどの寄与はあったものの、大幅な償還価格の引下げと競争激化による既存商

品の低迷により、前年同期比14.7%減の6,455百万円となりました。

■ 人工関節

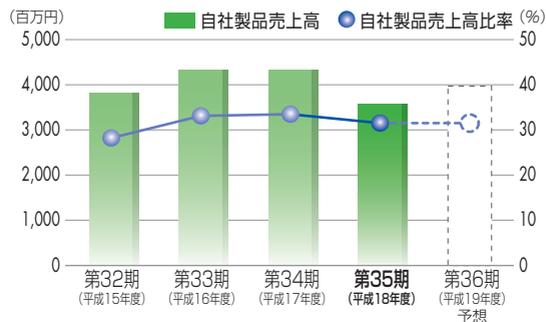
子会社ODEV社の人工関節が償還価格の引下げで前年同期比18.9%減と低迷したものの、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節の販売開始により前年同期比13.5%減の3,342百万円となりました。

■ 脊椎固定器具

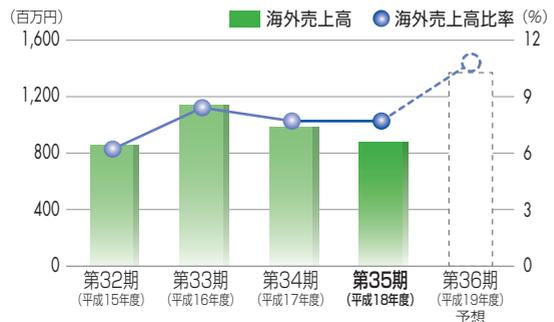
アボット スパイン社の新製品投入による品揃え充実が寄与し前年同期比23.7%増の663百万円と堅調な伸びとなりました。

また、自社製品売上高は3,582百万円(前年同期比17.0%減)、自社製品売上高比率は31.3%(前年同期33.5%)に低下、海外売上高は880百万円(前年同期比10.8%減)、海外売上高比率は7.7%(前年同期7.7%)となりました。

● 自社製品売上高(連結)



● 海外売上高(連結)



ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーと独占販売契約締結

昭和56年にエース メディカル社（現ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社デビュー社）の日本総販売代理店となって以来、骨接合材料の販売を行っています。骨接合材料市場においては常にシェアNo.1でしたが、ここ数年、新製品がなく競合他社の攻勢を受けシェアを大きく低下させています。

こうした状況を打開する目的で、契約相手を従来のデビュー社からジョンソン・エンド・ジョンソン株式

会社メディカル カンパニーに変えて、平成19年6月1日に日本市場における独占販売契約を締結しました。当社が保有してきた骨接合材料の薬事承認をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーに継承した上で、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカル カンパニーと日本での骨接合材料事業についてあらゆる面での協力体制を構築し、早期にシェアNo.1 奪回を目指していきます。

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社概要

事業内容

総合医療・健康関連用品の輸入・製造販売

設立年月日

昭和53年8月

本社所在地

東京都千代田区西神田3丁目5番2号

代表者

代表取締役社長 松本 晃

資本金

40億円

従業員数

1,852名（平成18年12月末）

組織

社内3カンパニー制
 メディカル カンパニー
 コンシューマー カンパニー
 ビジョンケア カンパニー

ホームページ

<http://www.jnj.co.jp>

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 メディカル カンパニー概要

事業内容

総合医療品の輸入・製造販売

創業

昭和58年8月

代表者

代表取締役プレジデント 松本 晃

従業員数

1,476名（平成18年12月末）

ホームページ

<http://www.jnj.co.jp/jjmkk>

お知らせ

● 事業再構築計画の概要

平成19年5月期の最終損益が赤字に転落したことを受け、今後も医療費抑制が継続することを見据え、これまで以上に経営の合理化を進める必要性を強く認識しております。このため事業再構築計画を策定し、抜本的な業務の見直しを進めています。

事業再構築計画では、経営資源を骨接合材料、人工関節及び脊椎固定器具の整形外科分野の事業に集中し、効率的な経営を構築することを進めています。これに伴い、脳外科分野の事業は、開発の抑制、一部製品の製造中止などにより縮小する計画です。

(1) 営業体制

現在の16営業所を8営業所体制とし全国を25エリアに分け、営業の直行直帰型を推進していきます。売上及び経費の管理等は、すべてこの最小単位である25のエリア単位で行います。徹底したマネージメントを行なうと共に、地域別、プロダクト別、大学系列別の病院等の状況に応じた多種多様な戦略を実行する機能を担います。

(2) 物流体制

現在は、営業所が物流機能を有していますが、2商品センター（東京、大阪）による集中管理体制に移行する予定です。なお、札幌営業所及び福岡営業所内に商品センターの機能を持たせます。これにより、流通コストを削減し、在庫の回転数を上げることで物流効率を改善させ総在庫量の抑制に努める計画です。

各営業所の統廃合に伴い以下が今後の拠点となります。

● 新営業体制

本 社 〒162-0066

東京都新宿区市谷台町12番2号
TEL:03-3341-6545

札幌営業所 〒060-0042

北海道札幌市中央区大通西18丁目1番地

仙台営業所 〒980-0022

宮城県仙台市青葉区五橋1丁目7番15号

東京第一営業所 〒162-0066

東京第二営業所 東京都新宿区市谷台町12番2号

名古屋営業所 〒464-0858

愛知県名古屋市千種区千種1丁目15番1号

大阪第一営業所 〒532-0033

大阪第二営業所 大阪府大阪市淀川区新高3丁目9番14号

福岡営業所 〒816-0096

福岡県福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号

東京商品センター 〒140-0012

東京都品川区勝島1丁目1番1号

大阪商品センター 〒554-0024

大阪府大阪市此花区島屋4丁目4番51号

Ortho Development Corporation

12187 S. Business Park Drive,
Draper, Utah, U.S.A. 84020

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	第34期(前期) 平成18年5月31日現在	第35期(当期) 平成19年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,204	20,534
現金及び預金	1,057	1,185
受取手形及び売掛金	1,725	1,434
たな卸資産	15,034	15,933
繰延税金資産	103	815
為替予約等	391	—
その他	901	1,177
貸倒引当金	△9	△12
固定資産	10,100	9,183
有形固定資産	8,699	8,010
建物及び構築物	857	816
機械装置及び運搬具	270	276
工具器具及び備品	5,303	4,746
土地	2,161	2,161
その他	107	9
無形固定資産	242	234
投資その他の資産	1,158	938
投資有価証券	235	234
繰延税金資産	276	511
為替予約等	403	—
その他	391	343
貸倒引当金	△147	△150
資産合計	29,305	29,718

	第34期(前期) 平成18年5月31日現在	第35期(当期) 平成19年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	7,529	9,338
支払手形及び買掛金	779	283
短期借入金	5,562	6,173
未払費用	464	428
未払法人税等	148	437
リース未払金	—	1,696
未払金	560	251
事業再構築引当金	—	55
預り金	13	11
固定負債	8,583	8,496
長期借入金	7,711	4,205
長期リース未払金	—	3,723
その他	872	568
負債合計	16,112	17,834
(純資産の部)		
株主資本	12,441	11,732
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	9,228	8,519
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	751	151
その他有価証券評価差額金	17	16
繰延ヘッジ損益	464	60
為替換算調整勘定	270	74
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,192	11,883
負債・純資産合計	29,305	29,718

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第34期(前期) 平成17年 6月 1日から 平成18年 5月31日まで	第35期(当期) 平成18年 6月 1日から 平成19年 5月31日まで
売上高	12,901	11,462
売上原価	3,367	4,196
売上総利益	9,534	7,265
販売費及び一般管理費	8,402	8,314
営業利益又は営業損失(△)	1,132	△1,048
営業外収益	235	1,298
営業外費用	498	499
経常利益又は経常損失(△)	868	△249
特別利益	24	999
特別損失	421	1,069
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	471	△320
法人税、住民税及び事業税	411	△74
当期純利益又は当期純損失(△)	60	△245

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第34期(前期) 平成17年 6月 1日から 平成18年 5月31日まで	第35期(当期) 平成18年 6月 1日から 平成19年 5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857	1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	249
現金及び現金同等物の増減額	195	128
現金及び現金同等物の期首残高	647	842
現金及び現金同等物の期末残高	842	970

連結株主資本等変動計算書

(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高	1,826	1,411	9,228	△25	12,441	17	464	270	751	-	13,192
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△463		△463						△463
当期純損失			△245		△245						△245
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	△0	△403	△196	△600	-	△600
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	△708	△0	△708	△0	△403	△196	△600	-	△1,309
平成19年5月31日残高	1,826	1,411	8,519	△25	11,732	16	60	74	151	-	11,883

個別財務諸表

Non-Consolidated Financial Statements

貸借対照表

(単位：百万円)

	第34期(前期) 平成18年5月31日現在	第35期(当期) 平成19年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,930	21,060
固定資産	11,813	10,499
有形固定資産	8,081	7,416
無形固定資産	106	88
投資その他の資産	3,624	2,994
資産合計	30,743	31,560
(負債の部)		
流動負債	7,069	9,138
固定負債	8,583	8,496
負債合計	15,652	17,634
(純資産の部)		
株主資本	14,608	13,847
資本金	1,826	1,826
資本剰余金	1,411	1,411
利益剰余金	11,396	10,635
自己株式	△25	△25
評価・換算差額等	481	77
その他有価証券評価差額金	17	16
繰延ヘッジ損益	464	60
純資産合計	15,090	13,925
負債・純資産合計	30,743	31,560

損益計算書

(単位：百万円)

	第34期(前期) 平成17年 6月 1日から 平成18年 5月31日まで	第35期(当期) 平成18年 6月 1日から 平成19年 5月31日まで
売上高	11,923	10,592
売上原価	3,924	4,417
売上総利益	7,999	6,174
販売費及び一般管理費	6,959	6,973
営業利益又は営業損失(△)	1,040	△799
営業外収益	188	987
営業外費用	291	465
経常利益又は経常損失(△)	937	△277
特別利益	23	999
特別損失	419	1,110
税引前当期純利益		
又は税引前当期純損失(△)	540	△388
法人税、住民税及び事業税	341	△91
当期純利益又は当期純損失(△)	198	△297

株主資本等変動計算書

(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
			利益準備金	その他利益剰余金								
				別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年5月31日残高	1,826	1,411	197	8,513	2,685	△25	14,608	17	464	481	15,090	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△463		△463				－	△463
当期純損失					△297		△297				－	△297
自己株式の取得						△0	△0				－	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							－	△0	△403	△404	△404	△404
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△760	△0	△760	△0	△403	△404	△404	△1,165
平成19年5月31日残高	1,826	1,411	197	8,513	1,925	△25	13,847	16	60	77	13,925	

会社の概要 (平成19年5月31日現在)

Corporate Profile

- 商号 株式会社日本エム・ディ・エム
- 設立 昭和48(1973)年5月28日
- 資本金 18億2,640万円
- 従業員数 347名 (男性196名・女性151名)
- 事業内容 医療機器の輸入販売

● 役員 (平成19年8月24日現在)

代表取締役社長	沼田逸郎
取締役	大川正男
取締役	瀬下克彦
取締役	近藤浩一
取締役	桑原英生
常勤監査役	小川康貴
監査役	鈴木竹夫
監査役	大原秀三
監査役	大石洋司

株式の状況 (平成19年5月31日現在)

Stock Information

- 発行可能株式総数 37,728,000株
- 発行済株式の総数 18,533,116株
- 株主数 9,929名

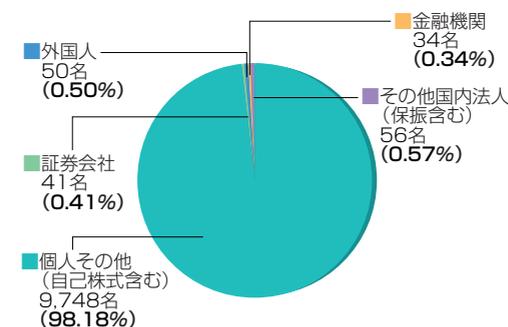
● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	持株比率 (%)
渡邊 崇 史	1,444,800	7.79
渡 辺 康 夫	1,012,064	5.46
島 崎 一 宏	893,302	4.82
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.13
日下部 博	390,529	2.10
渡 邊 藍 子	309,644	1.67
日本証券金融株式会社	233,400	1.25
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	212,800	1.14
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	188,000	1.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	185,600	1.00

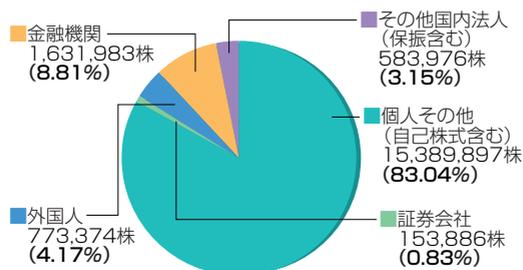
(注) 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

● 株主分布状況

● 株主数構成比



● 株式数構成比



(注) 個人その他には自己株式12,658株を含みます。
その他国内法人には保管振替機構100株を含みます。

株 主 メ モ

事 業 年 度 6月1日～翌年5月31日

定 時 株 主 総 会 8月

配 当 基 準 日 期 末 配 当 5月31日

公 告 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。

株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル

0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

ホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

お問い合わせ先

企画・IR部 03(3341)6705

<http://www.jmdm.co.jp/>



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙配合率100%再生紙」を使用しております。